

令和 3 年度

葛城市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況の審査意見書

葛城市監査委員

葛 監 第 7 0 号
令和4年8月22日

葛城市長 阿古 和彦 様

葛城市監査委員 宅 康次

葛城市監査委員 藤井本 浩

令和3年度 葛城市一般会計及び特別会計決算並びに
基金の運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和3年度
葛城市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査を
終えたので、その結果について意見を付して報告します。

目 次

第1. 審 査 の 対 象	1
第2. 審 査 の 期 間	1
第3. 審 査 の 方 法	1
第4. 審 査 の 結 果	1
1. 決算の概要	2
2. 一般会計	7
3. 特別会計	14
4. 財産に関する調書について	19
5. 基金運用状況について	20
6. むすび	21

令和3年度 葛城市一般会計及び特別会計決算
並びに基金の運用状況の審査意見書

第1. 審査の対象

令和3年度 葛城市一般会計歳入歳出決算
令和3年度 葛城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度 葛城市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度 葛城市学校給食特別会計歳入歳出決算
令和3年度 葛城市霊苑事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度 葛城市・広陵町介護認定審査会特別会計歳入歳出決算
令和3年度 葛城市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

第2. 審査の期間

令和4年8月4日から令和4年8月18日まで

第3. 審査の方法

市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書等について、葛城市監査基準に準拠し、関係諸帳簿と調査照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況等について検討し、あわせて必要に応じて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算付属書類等は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、関係諸帳簿その他証書類と照合点検したところ、計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況についてもおおむね適正であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1. 決算の概要

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

会計別	歳入決算額(A)	歳入歳出差引額 (形式収支) (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実質収支 (C)-(D)	単年度 収 支
	歳出決算額(B)				
一般会計	17,741,558	764,376	48,055	716,321	627,368
	16,977,182				
特別会計	8,049,384	206,421	0	206,421	△ 55,970
	7,842,963				
合計	25,790,942	970,797	48,055	922,742	571,398
	24,820,145				

(注)

1. 実質収支は、歳入歳出差引額である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。
2. 単年度収支は、本年度の実質収支からこれに含まれている前年度の実質収支を控除した額である。

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は歳入 25,790,942 千円、歳出 24,820,145 千円となっている。また、歳入決算額から歳出決算額を差し引き、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計、特別会計ともに黒字となっている。

これを前年度決算額と比較すると、歳入では 3,125,432 千円減少し、歳出では、3,602,735 千円減少しており、その内訳は次表のとおりである。

＜決算額対前年度比較表＞

(単位:千円)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差引増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
歳入	一般会計	17,741,558	21,188,466	△ 3,446,908	△ 16.3%
	特別会計	8,049,384	7,727,908	321,476	4.2%
	合計	25,790,942	28,916,374	△ 3,125,432	△ 10.8%
歳出	一般会計	16,977,182	20,957,363	△ 3,980,181	△ 19.0%
	特別会計	7,842,963	7,465,517	377,446	5.1%
	合計	24,820,145	28,422,880	△ 3,602,735	△ 12.7%

(2) 予算の執行状況

歳入決算額 25,790,942 千円は、総予算額 27,094,943 千円に対し 1,304,001 千円の減収で、予算に対する収入率は 95.2%となっている。

また調定額 26,875,207 千円に対する収入率は 96.0%となっており、収入未済額は 1,064,004 千円となっている。なお、不納欠損額は、20,261 千円である。

歳出決算額 24,820,145 千円は、総予算額に対し 91.6%の執行率で、740,855 千円を翌年度へ繰り越し、不用額は 1,533,943 千円となっている。

〈歳入一覧表〉

(単位:千円)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算対比 収入率 (C)/(A)	調定対比 収入率 (C)/(B)
一般会計	18,710,963	18,605,232	17,741,558	8,897	854,777	94.8%	95.4%
特別会計	8,383,980	8,269,975	8,049,384	11,364	209,227	96.0%	97.3%
合 計	27,094,943	26,875,207	25,790,942	20,261	1,064,004	95.2%	96.0%

〈歳出一覧表〉

(単位:千円)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
一般会計	18,710,963	16,977,182	740,855	992,926	90.7%
特別会計	8,383,980	7,842,963	0	541,017	93.5%
合 計	27,094,943	24,820,145	740,855	1,533,943	91.6%

(3) 繰越明許費等の状況

令和3年度から令和4年度への繰越額の状況は、次のとおりである。

一般会計繰越明許費繰越額

(単位:千円)

区分 予算額(A)	事業名	翌年度繰越額 (B)	対予算費 (B)/(A)	財源内訳		備考
				一般財源	特定財源	
総務費 1,866,464	転出・転入手続ワンストップ化住民基 本台帳システム改修事業	4,565	0.24%	0	4,565	明許費
民生費 7,643,878	住民税非課税世帯等臨時特別給付 金事業	141,798	1.86%	0	141,798	明許費
	子育て世帯臨時特別給付金事業	21,618	0.28%	0	21,618	明許費
農林商工費 384,668	農地集積・集約化対策事業	120	0.03%	0	120	明許費
	団体営土地改良事業 農村地域防 災減災事業	23,200	6.03%	0	23,200	明許費
土木費 2,528,303	市道管理事業	10,000	0.40%	10,000	0	明許費
	市道新設改良事業	4,000	0.16%	400	3,600	明許費
	尺土駅前周辺整備事業	86,499	3.42%	10,967	75,531	明許費
	国鉄・坊城線整備事業	99,849	3.95%	6,230	93,619	明許費
	社会資本道路改良事業	130,078	5.14%	9,204	120,874	明許費
	地域連携推進事業	7,063	0.28%	3,179	3,884	明許費
	河川管理事業	25,000	0.99%	0	25,000	明許費
	宅地耐震化推進事業	1,280	0.05%	366	914	明許費
	都市公園管理事業	18,060	0.71%	4,560	13,500	明許費
	公園施設長寿命化対策支援事業	52,690	2.08%	1,490	51,200	明許費
	吸収源対策公園緑地事業	21,700	0.86%	1,550	20,150	明許費
教育費 1,906,661	磐城小学校特別教室棟改修事業	86,297	4.53%	80	86,217	明許費
	新庄中学校空調設備更新事業	7,038	0.37%	29	7,009	明許費
一般会計合計 18,710,963		740,855	3.96%	48,055	692,800	

(4) 繰越事業の状況

令和2年度から令和3年度へ繰越された事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

事業名	繰越額 (A)	執行額 (B)	不用額 (A) - (B)	繰越区分
公共施設再配置検討支援業務	14,000	6,115	7,885	明許費
地方創生臨時交付金事業(出退勤 I C カード化・ペーパーレスシステム導入・P R 映像配信事業)	19,484	15,193	4,291	明許費
地方創生臨時交付金事業(公共施設自動水栓化・スマート自治体推進・販路拡大支援・感染症予防対策事業)	39,652	39,423	229	明許費
地方創生臨時交付金事業(電子決裁導入事業)	14,229	14,229	0	明許費
地方創生臨時交付金事業(3密防止対策事業)	2,778	2,705	73	明許費
敬老年金システム導入事業	1,210	1,210	0	明許費
新庄小学校区学童保育所施設整備設計業務	10,370	10,260	110	明許費
市単独土地改良事業	7,932	7,932	0	明許費
農村地域防災減災事業	5,000	4,730	270	明許費
市道管理事業	3,839	3,620	219	明許費
市道新設改良事業	2,436	2,148	288	明許費
尺土駅前周辺整備事業	173,629	153,047	20,582	明許費
国鉄・坊城線整備事業	187,874	169,875	17,999	明許費
社会資本道路改良事業	65,915	59,484	6,431	明許費
地域連携推進事業	78,729	68,484	10,245	明許費
河川管理事業	77,000	73,222	3,778	明許費
公園施設長寿命化対策支援事業	14,000	12,325	1,675	明許費
吸収源対策公園緑地事業	60,730	59,150	1,580	明許費
消防団屯所建替事業(第2分団・第4分団・第6分団)	47,131	47,131	0	明許費
當麻小学校トイレ改修事業	50,633	46,177	4,456	明許費
合 計	876,571	796,460	80,111	

(5) 財政状況

普通会計(個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることにより、財政比較や統一的な掌握をするために用いられる会計区分)の決算額に基づいて、主要な財務比率をみると、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度
財政力指数(3か年平均)	0.51	0.52
経常収支比率(%)	93.9	97.9

① 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1.0」に近いほど財政力が強いとされ、「1.0」を超えるほど財政に余裕があることを示すものである。

※ 財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 の3カ年の平均値

② 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税等の経常一般財源、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

※ 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源の額 / 経常一般財源の額 × 100

(6) 市債の状況

市債の状況をみると、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度		令和3年度末 現在高	令和3年度末 増減額
		発行額	償還額		
一般会計	20,354,272	1,388,000	1,771,823	19,970,449	△ 383,823

次に、市債の未償還額と最近3年間の推移を比較すると次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
未償還額	一般会計	20,101,498	20,354,272	19,970,449
	特別会計	9,401,096	—	—
	合 計(A)	29,502,594	20,354,272	19,970,449
	人口1人当たり(A)/(B)	789	541	530
年度末人口(人)(B)		37,412	37,631	37,651

(注) 人口1人当たりの額は、各年度末の現在の住民基本台帳人口により算出

※ 令和元年度の特別会計は下水道事業分で、令和2年度から企業会計に移行

2. 一般会計

本年度の一般会計の決算は、歳入総額 17,741,558 千円、歳出総額 16,977,182 千円で、歳入歳出差引額は 764,376 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 48,055 千円を差し引いた実質収支については、716,321 千円の黒字となっている。

(1) 歳入

一般会計歳入一覧表

(単位:千円)

区分 款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算対比 収入率 (C)/(A)	調定対比 収入率 (C)/(B)
			金額 (C)	構成比				
市税	4,179,609	4,413,335	4,266,411	24.0%	8,897	138,027	102.1%	96.7%
地方譲与税	99,601	108,443	108,443	0.6%	0	0	108.9%	100.0%
利子割交付金	5,000	3,645	3,645	0.0%	0	0	72.9%	100.0%
配当割交付金	32,000	49,590	49,590	0.3%	0	0	155.0%	100.0%
株式等譲渡所得割 交付金	36,000	56,816	56,816	0.3%	0	0	157.8%	100.0%
法人事業税交付金	39,000	50,226	50,226	0.3%	0	0	128.8%	100.0%
地方消費税交付金	706,000	757,420	757,420	4.3%	0	0	107.3%	100.0%
環境性能割交付金	12,000	10,777	10,777	0.1%	0	0	89.8%	100.0%
地方特例交付金	70,000	73,822	73,822	0.4%	0	0	105.5%	100.0%
地方交付税	4,976,572	5,078,252	5,078,252	28.6%	0	0	102.0%	100.0%
交通安全対策特別 交付金	4,000	3,879	3,879	0.0%	0	0	97.0%	100.0%
分担金及び負担金	141,697	141,057	124,021	0.7%	0	17,036	87.5%	87.9%
使用料及び手数料	176,488	173,000	171,819	1.0%	0	1,181	97.4%	99.3%
国庫支出金	4,540,012	4,457,482	4,058,907	22.9%	0	398,575	89.4%	91.1%
県支出金	1,118,921	1,049,432	1,027,907	5.8%	0	21,525	91.9%	97.9%
財産収入	19,368	28,508	28,508	0.2%	0	0	147.2%	100.0%
寄附金	53,600	73,873	73,873	0.4%	0	0	137.8%	100.0%
繰入金	369,346	30,209	30,209	0.2%	0	0	8.2%	100.0%
繰越金	197,168	231,103	231,103	1.3%	0	0	117.2%	100.0%
諸収入	123,581	153,663	147,930	0.8%	0	5,733	119.7%	96.3%
市債	1,811,000	1,660,700	1,388,000	7.8%	0	272,700	76.6%	83.6%
合 計	18,710,963	18,605,232	17,741,558	100.0%	8,897	854,777	94.8%	95.4%

歳入決算額前年度比較表

(単位: 千円)

区分 款別	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
市税	4,266,411	24.0%	4,257,167	20.1%	9,244	0.2%
地方譲与税	108,443	0.6%	106,557	0.5%	1,886	1.8%
利子割交付金	3,645	0.0%	6,636	0.0%	△ 2,991	△45.1%
配当割交付金	49,590	0.3%	34,431	0.2%	15,159	44.0%
株式等譲渡所得割交付金	56,816	0.3%	38,034	0.2%	18,782	49.4%
法人事業税交付金	50,226	0.3%	29,507	0.1%	20,719	70.2%
地方消費税交付金	757,420	4.3%	692,434	3.3%	64,986	9.4%
環境性能割交付金	10,777	0.1%	10,707	0.1%	70	0.7%
地方特例交付金	73,822	0.4%	58,190	0.3%	15,632	26.9%
地方交付税	5,078,252	28.6%	4,486,484	21.2%	591,768	13.2%
交通安全対策特別交付金	3,879	0.0%	4,039	0.0%	△ 160	△4.0%
分担金及び負担金	124,021	0.7%	115,960	0.5%	8,061	7.0%
使用料及び手数料	171,819	1.0%	172,353	0.8%	△ 534	△0.3%
国庫支出金	4,058,907	22.9%	6,806,333	32.1%	△ 2,747,426	△40.4%
県支出金	1,027,907	5.8%	1,140,142	5.4%	△ 112,235	△9.8%
財産収入	28,508	0.2%	15,819	0.1%	12,689	80.2%
寄附金	73,873	0.4%	19,688	0.1%	54,185	275.2%
繰入金	30,209	0.2%	195,352	0.9%	△ 165,143	△84.5%
繰越金	231,103	1.3%	390,230	1.8%	△ 159,127	△40.8%
諸収入	147,930	0.8%	712,003	3.4%	△ 564,073	△79.2%
市債	1,388,000	7.8%	1,896,400	8.9%	△ 508,400	△26.8%
合 計	17,741,558	100.0%	21,188,466	100.0%	△ 3,446,908	△16.3%

歳入決算は、予算現額 18,710,963 千円、調定額は 18,605,232 千円であり、収入済額 17,741,558 千円は、予算現額に対する収入率が 94.8%、調定額に対する収入率が 95.4%となっている。不納欠損額は 8,897 千円、収入未済額は 854,777 千円である。

前年度比較表をみると、歳入決算額は前年度に比べ、3,446,908 千円の減額となっており、減額した主なものは、国庫支出金、諸収入及び市債等である。一方、増額した主なものは、地方特例交付金、地方消費税交付金等である。

税目別収入状況

項目			予算現額 (千円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率(%)	
								令和 3年度	令和 2年度
市 民 税	個人	現年	1,598,000	1,652,322,600	1,640,509,066	0	11,813,534	99.29	98.49
		滞納	25,000	50,520,752	20,449,928	3,304,452	26,766,372	40.48	37.41
		計	1,623,000	1,702,843,352	1,660,958,994	3,304,452	38,579,906	97.54	96.75
	法人	現年	248,000	275,241,000	274,118,500	0	1,122,500	99.59	99.32
		滞納	250	4,905,340	1,221,275	130,000	3,554,065	24.90	20.80
		計	248,250	280,146,340	275,339,775	130,000	4,676,565	98.28	98.10
	小計		1,871,250	1,982,989,692	1,936,298,769	3,434,452	43,256,471	97.65	96.92
固定資産税	固定資産税	現年	1,885,000	1,923,831,900	1,906,586,300	0	17,245,600	99.10	98.88
		滞納	40,000	91,773,933	18,678,516	4,704,575	68,390,842	20.35	28.57
		計	1,925,000	2,015,605,833	1,925,264,816	4,704,575	85,636,442	95.52	95.33
	交付金	現年	2,759	2,759,700	2,759,700	0	0	100.00	100.00
	小計		1,927,759	2,018,365,533	1,928,024,516	4,704,575	85,636,442	95.52	95.34
軽自動車税	環境性能割	現年	1,600	3,731,000	3,731,000	0	0	100.00	100.00
	種別割	現年	102,000	109,048,200	106,904,000	0	2,144,200	98.03	97.96
		滞納	1,000	8,988,653	1,241,123	757,700	6,989,830	13.81	12.13
		計	103,000	118,036,853	108,145,123	757,700	9,134,030	91.62	90.49
	小計		104,600	121,767,853	111,876,123	757,700	9,134,030	91.88	90.77
市たばこ税		現年	276,000	290,202,630	290,202,630	0	0	100.00	100.00
		滞納	0	9,562	9,562	0	0	100.00	—
		計	276,000	290,212,192	290,212,192	0	0	100.00	100.00
一般会計総計		現年	4,113,359	4,257,137,030	4,224,811,196	0	32,325,834	99.24	98.80
		滞納	66,250	156,198,240	41,600,404	8,896,727	105,701,109	26.63	30.00
		計	4,179,609	4,413,335,270	4,266,411,600	8,896,727	138,026,943	96.67	96.18

不納欠損額について

不納欠損額の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区分		法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項		合計	
		令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
市民税	個人	1,967	1,824	0	0	7,183	5,495	9,150	7,319
	法人	0	0	0	0	50	130	50	130
固定資産税		1,253	1,541	0	0	3,674	4,705	4,927	6,246
軽自動車税		1,379	427	0	0	608	758	1,987	1,185
合計		4,599	3,792	0	0	11,515	11,088	16,114	14,880

(注1) 法は地方税法をいい、法第15条の7第4項は3年間で債権消滅、法第15条の7第5項は債権即時消滅、法第18条第1項は5年間で債権時効消滅を表す。

(注2) 個人市民税の不納欠損額については、県民税が含まれているので決算書とは一致しない。

【税目別収入状況の説明】

本年度市税の収入状況は、4,266,411 千円と前年と比較して、9,244 千円の増額となっている。不納欠損額は、8,897 千円と前年より 3,570 千円減額となっている。

収入未済額は、138,027 千円で前年より 18,365 千円減額となっており、収納率では 96.67%と前年より 0.49 ポイント増加している。収入額は、現年分が増加しているが、滞納繰越分は減少している。また、不納欠損額は減少しているが、税負担の公平性を図るとともに、引き続き厳正かつ公正に対応されたい。

(2) 歳 出

一般会計歳出一覧表

(単位:千円)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		金額(B)	構成比			
議会費	169,416	166,063	1.0%	0	3,353	98.0%
総務費	1,866,464	1,752,808	10.3%	4,565	109,091	93.9%
民生費	7,643,878	7,067,921	41.6%	163,416	412,541	92.5%
衛生費	1,588,819	1,387,489	8.2%	0	201,330	87.3%
農林商工費	384,668	321,225	1.9%	23,320	40,123	83.5%
土木費	2,528,303	1,978,295	11.6%	456,219	93,789	78.2%
消防費	595,867	589,298	3.5%	0	6,569	98.9%
教育費	1,906,661	1,731,399	10.2%	93,335	81,927	90.8%
災害復旧費	30,000	0	0.0%	0	30,000	0.0%
公債費	1,834,829	1,832,466	10.8%	0	2,363	99.9%
諸支出金	150,668	150,218	0.9%	0	450	99.7%
予備費	11,390	0	0.0%	0	11,390	0.0%
合 計	18,710,963	16,977,182	100.0%	740,855	992,926	90.7%

性質別区分前年度比較表

(単位:千円)

区分 性質別	令和3年度		令和2年度		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
人件費	3,131,635	18.5%	3,022,898	14.4%	108,737	3.6%
物件費	2,046,903	12.1%	2,129,317	10.2%	△ 82,414	△ 3.9%
維持補修費	109,267	0.6%	102,390	0.5%	6,877	6.7%
扶助費	4,233,869	24.9%	3,254,256	15.5%	979,613	30.1%
補助費等	1,918,306	11.3%	5,668,931	27.0%	△ 3,750,625	△ 66.2%
普通建設事業費	1,974,146	11.6%	2,988,037	14.3%	△ 1,013,891	△ 33.9%
災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
公債費	1,832,288	10.8%	1,716,075	8.2%	116,213	6.8%
積立金	150,184	0.9%	510,220	2.4%	△ 360,036	△ 70.6%
投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
繰出金	1,580,584	9.3%	1,565,239	7.5%	15,345	1.0%
合 計	16,977,182	100.0%	20,957,363	100.0%	△ 3,980,181	△ 19.0%

性質別区分の決算額を前年度と比較すると、増加した主なものは扶助費、公債費であり、減少した主なものは、補助費等、普通建設事業費である。

歳出決算額前年度比較表

(単位:千円)

区分 款別	令和3年度		令和2年度		増減額 (C)=(A)－(B)	増減率 (C)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
議会費	166,063	1.0%	173,984	0.8%	△ 7,921	△ 4.6%
総務費	1,752,808	10.3%	5,408,583	25.8%	△ 3,655,775	△ 67.6%
民生費	7,067,921	41.6%	5,635,024	26.9%	1,432,897	25.4%
衛生費	1,387,489	8.2%	1,323,805	6.3%	63,684	4.8%
農林商工費	321,225	1.9%	586,079	2.8%	△ 264,854	△ 45.2%
土木費	1,978,295	11.6%	2,005,189	9.6%	△ 26,894	△ 1.3%
消防費	589,298	3.5%	765,780	3.7%	△ 176,482	△ 23.0%
教育費	1,731,399	10.2%	2,831,383	13.5%	△ 1,099,984	△ 38.8%
災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	－
公債費	1,832,466	10.8%	1,717,233	8.2%	115,233	6.7%
諸支出金	150,218	0.9%	510,303	2.4%	△ 360,085	△ 70.6%
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	－
合 計	16,977,182	100.0%	20,957,363	100.0%	△ 3,980,181	△ 19.0%

歳出決算は予算現額 18,710,963 千円に対し、支出済額 16,977,182 千円、予算に対する執行率 90.7%で、740,855 千円が翌年度へ繰り越しされ、差引不用額は 992,926 千円である。

増額の主な要因は、子育て世帯臨時特別給付金事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業であり、減額の主な要因は、特別定額給付金事業及び GIGA スクール構想関連事業、中央公民館及び市民体育館耐震他改修工事、磐城小学校附属幼稚園改修工事が完了したことである。

これを前年度決算額と比較すると歳出決算額は、前年度に比べ 3,980,181 千円(19.0%)の減少となっている。

なお、土木費については、翌年度へ事業費が繰越されたため、78.2%と執行率が低い。

補助金・交付金について

・補助金の交付状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

款 名	予算現額 (A)	支払済額(B)	翌年度繰越額			執行率 (B)/(A)
			繰越明許	繰越明許	計	
総務費	32,683	20,520	0	0	0	62.8%
民生費	1,319,354	1,129,147	0	148,900	148,900	85.6%
衛生費	12,003	9,892	0	0	0	82.4%
農林商工費	61,871	53,547	0	0	0	86.5%
土木費	630,600	628,245	0	0	0	99.6%
消防費	6,078	4,799	0	0	0	79.0%
教育費	58,758	50,296	0	0	0	85.6%
合計	2,121,347	1,896,446	0	148,900	148,900	89.4%

・補助金の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

款 名	内 容	金額
総務費	保育園給食費助成金	7,266,930
民生費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	271,100,000
衛生費	新エネルギー等システム設置補助金	4,000,000
農林商工費	日本型直接支払制度資源向上活動等補助金	15,913,241
土木費	下水道事業会計補助金	624,252,000
消防費	地域防災組織育成助成事業補助金	2,000,000
教育費	公民館分館等施設設備整備事業補助金	14,217,000

・交付金の交付状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

款 名	予算現額 (A)	支払済額(B)	翌年度繰越額			執行率 (B)/(A)
			繰越明許	繰越明許	計	
総務費	69,428	67,876	0	0	0	97.8%
民生費	5,000	0	0	0	0	0.0%
農林商工費	4,184	1,978	0	0	0	47.3%
合計	78,612	69,854	0	0	0	88.9%

・交付金の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

款 名	内 容	金額
総務費	まちづくり事業一括交付金	51,647,800
民生費	災害弔慰金	0
農林商工費	中小企業資金融資利子補給金	893,684

委託料について

・委託料の支出状況は次のとおりである。

(単位:千円、%)

款 名	予算現額 (A)	支払済額(B)	翌年度繰越額			執行率 (B)/(A)
			通次繰越	繰越明許	計	
議会費	2,157	1,901			0	88.1%
総務費	329,934	284,009		4,565	4,565	86.1%
民生費	182,865	161,071		10,377	10,377	88.1%
衛生費	840,920	727,953			0	86.6%
農林商工費	71,026	42,282		23,200	23,200	59.5%
土木費	371,308	245,598		109,120	109,120	66.1%
消防費	4,181	3,785			0	90.5%
教育費	184,597	176,339		2,301	2,301	95.5%
災害復旧費	4,720	0			0	0.0%
合計	1,991,708	1,642,938	0	149,563	149,563	82.5%

・委託料の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

款 名	内容	金額
議会費	会議録作成委託料	1,900,800
総務費	公共バス運行委託料	62,177,584
民生費	福祉総合ステーション指定管理委託料	73,649,766
衛生費	ごみ焼却施設運転管理委託料	271,919,217
農林商工費	団体営土地改良測量設計等委託料	17,655,000
土木費	社会資本道路改良測量設計等委託料(繰越明許費)	59,483,600
消防費	消火栓新設等工事委託料	2,704,680
教育費	ICT支援業務委託料	28,948,480

補助金は支払済額 1,896,446 千円で前年度と比較して、2,869,744 千円の減額となっている。主なものは、下水道事業会計補助金 624,252 千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金 271,100 千円等である。

交付金は支払済額 69,854 千円で前年度と比較して、47,179 千円の減額となっている。主なものは、まちづくり事業一括交付金 51,648 千円等である。

委託金は支払済額 1,642,938 千円で前年度と比較して、185,213 千円の減額となっている。主なものは、ごみ焼却施設運転管理委託料 271,919 千円、福祉総合ステーション指定管理委託料 73,650 千円等である。

3. 特 別 会 計

(1) 概 要

(単位:千円)

会 計 別		歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度へ 繰り越すべき 財源	実質収支
国民健康保険		3,960,770	3,899,345	61,425	0	61,425
介護保険	保険事業勘定	3,144,404	3,001,564	142,840	0	142,840
	介護サービス事業勘定	23,183	23,183	0	0	0
	小 計	3,167,587	3,024,747	142,840	0	142,840
学校給食		384,417	384,026	391	0	391
霊苑事業		12,269	11,243	1,026	0	1,026
葛城市・広陵町介護認定審査会		14,548	14,548	0	0	0
後期高齢者医療保険		509,793	509,054	739	0	739
合 計		8,049,384	7,842,963	206,421	0	206,421

本年度の特別会計決算は、歳入総額 8,049,384 千円、歳出総額 7,842,963 千円で、差し引き 206,421 千円の黒字決算である。なお、各特別会計の収支の状況は、上記のとおりである。また、歳入の収納状況、歳出の執行状況、前年度との比較は、末尾の表のとおりである。

(2) 国民健康保険特別会計

本年度の国民健康保険の決算は、歳入総額 3,960,770 千円、歳出総額 3,899,345 千円で、差し引き 61,425 千円の黒字決算となっている。

歳入決算では、予算現額 4,047,975 千円で、調定額は 4,156,408 千円であり、収入済額 3,960,770 千円は、予算現額に対する収入率が 97.8%、調定額に対する収入率が、95.3%となっている。不納欠損額は、7,816 千円、収入未済額は、187,822 千円である。また、収入済額について前年度と比較すると、223,146 千円(6.0%)の増加となっている。

歳出決算では、予算現額 4,047,975 千円に対し、支出済額 3,899,345 千円、執行率 96.3%で、差引不用額は、148,630 千円である。また、支出済額について前年度と比較すると 323,382 千円(9.0%)の増加となっている。

(3) 介護保険特別会計

保険事業勘定と介護サービス事業勘定の2つの会計になっており、この2つの会計を合わせた介護保険事業の決算は、歳入総額 3,167,587 千円、歳出総額 3,024,747 千円で差し引き 142,840 千円の黒字決算となっている。

歳入決算では、予算現額 3,399,298 千円で、調定額は、3,185,097 千円であり、収入済額 3,167,587 千円は、予算現額に対する収入率が 93.2%、調定額に対する収入率が 99.5%となっている。不納欠損額は 3,445 千円、収入未済額は 14,065 千円である。また、収入済額について前年度と比較すると 67,116 千円 (2.2%) の増加となっている。

歳出決算では、予算現額 3,399,298 千円に対し、支出済額 3,024,747 千円、執行率 89.0%で差引不用額は、374,551 千円である。また、支出済額について前年度と比較すると 22,460 千円 (0.7%) の増加となっている。

(4) 学校給食特別会計

本年度の学校給食の決算は、歳入総額 384,417 千円、歳出総額 384,026 千円で、差し引き 391 千円の黒字決算となっている。

歳入決算では、予算現額 387,424 千円で、調定額は、387,287 千円であり、収入済額 384,417 千円は、予算現額に対する収入率が 99.2%、調定額に対する収入率が 99.3%となっている。不納欠損額はなく、収入未済額は 2,870 千円である。また、収入済額について前年度と比較すると 21,198 千円 (5.8%) の増加となっている。

歳出決算では、予算現額 387,424 千円に対し、支出済額 384,026 千円、執行率 99.1%で差引不用額は、3,398 千円である。また、支出済額について前年度と比較すると 21,430 千円 (5.9%) の増加となっている。

(5) 霊苑事業特別会計

本年度の霊苑事業の決算は、歳入総額 12,269 千円、歳出総額 11,243 千円で、差し引き 1,026 千円の黒字決算となっている。

歳入決算では、予算現額 19,700 千円で、調定額は、12,755 千円であり、収入済額 12,269 千円は、予算現額に対する収入率が 62.3%、調定額に対する収入率が 96.2%となっている。

不納欠損額はなく、収入未済額は 486 千円である。また、収入済額について前年度と比較すると 2,621 千円 (17.6%) 減少している。

歳出決算では、予算現額 19,700 千円に対し、支出済額 11,243 千円、執行率 57.1%で、差引不用額は、8,457 千円である。また、支出済額について前年度と比較すると 2,640 千円 (19.0%) 減少している。

(6) 葛城市・広陵町介護認定審査会特別会計

本年度の葛城市・広陵町介護認定審査会の決算は、歳入歳出総額ともに 14,548 千円となっている。

歳入決算では、予算現額 18,100 千円で、調定額は、14,548 千円であり、収入済額 14,548 千円は、予算現額に対する収入率が 80.4%、調定額に対する収入率が 100.0%となっている。不納欠損額、収入未済額はともになく、前年度と比較すると 1,012 千円(7.5%)の減少となっている。

歳出決算では、予算現額 18,100 千円に対し、支出済額 14,548 千円、執行率 80.4%で差引不用額は、3,552 千円である。また、支出済額について前年度と比較すると 1,012 千円(7.5%)の増加となっている。

(7) 後期高齢者医療保険特別会計

本年度の後期高齢者医療保険特別会計の決算は、歳入総額 509,793 千円、歳出総額 509,054 千円で、差し引き 739 千円の黒字決算となっている。

歳入決算では、予算現額 511,483 千円で、調定額は、513,880 千円であり、収入済額 509,793 千円は、予算現額に対する収入率が 99.7%、調定額に対する収入率が、99.2%となっている。不納欠損額は 103 千円、収入未済額は 3,984 千円である。また、収入済額について前年度と比較すると、11,910 千円(2.4%)の増加となっている。

歳出決算では、予算現額 511,483 千円に対し、支出済額 509,054 千円、執行率 99.5%で、差引不用額は、2,429 千円である。また、支出済額について前年度と比較すると、12,087 千円(2.4%)の増加となっている。

特別会計一覧表

<歳入>

(単位:千円)

区 分 会計別		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算対比 収入率 (C)/(A)	調定対比 収入率 (C)/(B)
国民健康保険		4,047,975	4,156,408	3,960,770	7,816	187,822	97.8%	95.3%
介護 保 険	保険事業勘定	3,371,998	3,161,914	3,144,404	3,445	14,065	93.3%	99.4%
	介護サービス事業勘定	27,300	23,183	23,183	0	0	84.9%	100.0%
	小 計	3,399,298	3,185,097	3,167,587	3,445	14,065	93.2%	99.5%
学校給食		387,424	387,287	384,417	0	2,870	99.2%	99.3%
霊苑事業		19,700	12,755	12,269	0	486	62.3%	96.2%
葛城市・広陵町介護認定審査会		18,100	14,548	14,548	0	0	80.4%	100.0%
後期高齢者医療保険		511,483	513,880	509,793	103	3,984	99.7%	99.2%
合 計		8,383,980	8,269,975	8,049,384	11,364	209,227	96.0%	97.3%

<歳出>

(単位:千円)

区 分 会計別		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
国民健康保険		4,047,975	3,899,345	0	148,630	96.3%
介護 保 険	保険事業勘定	3,371,998	3,001,564	0	370,434	89.0%
	介護サービス事業勘定	27,300	23,183	0	4,117	84.9%
	小 計	3,399,298	3,024,747	0	374,551	89.0%
学校給食		387,424	384,026	0	3,398	99.1%
霊苑事業		19,700	11,243	0	8,457	57.1%
葛城市・広陵町介護認定審査会		18,100	14,548	0	3,552	80.4%
後期高齢者医療保険		511,483	509,054	0	2,429	99.5%
合 計		8,383,980	7,842,963	0	541,017	93.5%

特別会計決算額対前年度比較表

<歳入>

(単位:千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
		決算額(A)	決算額(B)		
国民健康保険		3,960,770	3,737,624	223,146	6.0%
介護保険	保険事業勘定	3,144,404	3,082,065	62,339	2.0%
	介護サービス事業勘定	23,183	18,406	4,777	26.0%
	小 計	3,167,587	3,100,471	67,116	2.2%
学校給食		384,417	363,219	21,198	5.8%
霊苑事業		12,269	14,890	△ 2,621	-17.6%
葛城市・広陵町介護認定審査会		14,548	13,536	1,012	7.5%
後期高齢者医療保険		509,793	497,883	11,910	2.4%
合 計		8,049,384	7,727,623	321,761	4.2%

<歳出>

(単位:千円)

区分		令和3年度	令和2年度	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
		決算額(A)	決算額(B)		
国民健康保険		3,899,345	3,575,963	323,382	9.0%
介護保険	保険事業勘定	3,001,564	2,983,881	17,683	0.6%
	介護サービス事業勘定	23,183	18,406	4,777	26.0%
	小 計	3,024,747	3,002,287	22,460	0.7%
学校給食		384,026	362,596	21,430	5.9%
霊苑事業		11,243	13,883	△ 2,640	△ 19.0%
葛城市・広陵町介護認定審査会		14,548	13,536	1,012	7.5%
後期高齢者医療保険		509,054	496,967	12,087	2.4%
合 計		7,842,963	7,465,232	377,731	5.1%

4. 財産に関する調書について

第1. 一般会計

(1) 公有財産

① 土地、建物

イ 土地

行政財産及び普通財産の合計による決算年度末現在高は、870,460.08 m²で、前年度末現在高に比べ 58.60 m²の増加となっている。増加した主な要因は、加守廃寺(塔跡)の寄付 50.00 m²である。

ロ 建物

行政財産及び普通財産の合計による決算年度末現在高は、142,124.86 m²で前年度現在高に比べ 547.77 m²の増加となっている。増加した主な要因は、新庄小学校区学童保育所 547.77 m²の新築によるものである。

① 山林

決算年度中の増減はなし。

② 物権

決算年度中の増減はなし。

③ 有価証券

決算年度中の増減はなし。

④ 出資による権利

決算年度中の増減はなし。

(2) 物品

決算年度末現在高は、全 188 点で、決算年度中の増減は 12 点の増加、5 点の減少となっている。

第2. 国民健康保険特別会計

(1) 物品

決算年度中の増減はなし。

第3. 学校給食特別会計

(1) 公有財産(土地及び建物)

決算年度中の増減はなし。

(2) 物品

決算年度中の増減はなし。

第4. 霊苑事業特別会計

(1) 公有財産(土地及び建物)

決算年度中の増減はなし。

5. 基金運用状況について

基金前年度比較表

(単位:千円)

区分	基金名	令和3年度	令和2年度	増減額
一般会計	財政調整基金	2,445,613	2,400,476	45,137
	土地開発基金	318,108	318,075	33
	ふるさと創生基金	35,597	35,579	18
	教育基金	18,279	18,770	△ 491
	減債基金	1,304	1,304	0
	社会福祉振興基金	24,737	24,724	13
	緑花基金	17,392	17,347	45
	公営住宅基金	12,891	12,879	12
	公共施設整備基金	100,503	503	100,000
	体力づくりセンター整備基金	268,599	293,188	△ 24,589
	国営十津川紀の川二期事業費償還基金	220,575	225,416	△ 4,841
	地域振興基金	1,033,720	1,033,350	370
特別会計	国保財政調整基金	329,499	200,545	128,954
	介護給付費準備基金	283,127	205,006	78,121
	霊苑整備基金	257,149	258,935	△ 1,786
定期運用	国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000	5,000	0
	福祉医療費貸付基金	3,000	3,000	0
合 計		5,375,093	5,054,097	320,996

基金の状況は上記のとおりである。決算年度末現在高は、全体 17 基金で 5,375,093 千円となっており、前年度末 5,054,097 千円に対して 320,996 千円(6.35%)の増加となっている。

6. むすび

(1) 財政状況

本年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算額の実質収支は、黒字の決算となっている。

また、財政健全化及び経営健全化にかかる4つの健全化判断比率のいずれの指標も早期健全化基準を大きく下回る財政状況にある。財政力指数は前年度より0.01ポイント低下の0.51、経常収支比率については、4.0ポイント向上の93.9%となっているが、財政が硬直化していることに変わりはない。

今後もこれらの指標の推移を注視し、安定した財政基盤の確立に向けて、より一層の財源の確保に取り組む必要があると思われる。

令和3年度決算においては、厳しい環境の中にあって、財政調整基金は0.5億円の積み増しとなり、その残額として24.5億円が確保されることになった。

また、公共施設の建替、大規模修繕、用途変更による改築改装に備え、公共施設整備基金に1億円積み増しされた。しかしながら想定される費用は多いため更なる手当が必要といえる。

主要な事業として、尺土駅前周辺整備事業、国鉄・坊城線整備事業、学童保育所整備事業に加え、新型コロナウイルス対策などの事業を執行されているが、複数年にわたり繰り越されている事業もあり、早期完了を目指していただきたい。

歳入面では、前年度に引き続き国庫支出金の比率が高いが、これは主に新型コロナウイルス対策としての子育て世帯臨時特別給付金事業及び新型コロナウイルスワクチン接種事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業、地方創生臨時交付金事業に係るものである。その他、地方交付税、地方消費税交付金等が増加しているものの、市債、諸収入、繰入金等が減少している。

歳出面では、前年度大きなウエイトを占める新型コロナウイルス対策としての特別定額給付金事業がなかったことで全体額は大きく減少した。公債費は、増加傾向にあり、主な要因は数箇年に及んだクリーンセンター建設事業である。今後も社会保障費の増加、公共施設・インフラの老朽化対策などの支出の増加に加え、依然として新型コロナウイルスの流行による財政への影響も想定されることから、引き続き健全な財政運営に取り組まれない。

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計については、前年度と比較して、歳入歳出額とも増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響と考えられる。また、収納率においても減少傾向にあり、一層の収納対策を講じていただきたい。また保健事業にも力を注ぎ、市民の健康寿命の延伸、医療費の適正化に努めていただきたい。

介護保険特別会計については、65歳以上の高齢化率も令和3年度末現在で27.86%となり、昨年に比べ0.07ポイント増加し、要介護認定者数も1,977人から1,999人とわずかであるが、増加している。今後もさらに増加していくことが予想されることから、コロナ禍ではあるが、感染予防策を講じた上で、特に介護の予防に重点を置いた保健事業や地域支援事業の推進に努められたい。

学校給食特別会計については、コロナ禍の影響による給食費の減免はあったが、前年度に実施した4、5月の大規模な給食中止は本年度はなかったため、収入済額が大幅に増加している。収入未済額については、金額は増加しているが、収納率は向上している。今後もさらなる収納に努めていただくとともに、食材が高騰しているなかではあるが、引き続き子どもたちが安全で安心して給食を配給していただきたい。

また、その他、霊苑事業特別会計、後期高齢者医療保険特別会計においても、より一層、収入未済額の早期収納に努められ、特別会計の健全な運営が図られるよう望むものである。

(3) 全体

本市では、市民が安心して暮らせるまちづくりに取り組まれ、従来の部署に加え、前年度からの新型コロナウイルス対策室、本年度新設の庁舎機能再編推進室、待機児童対策室(今年4月からこども未来課へ統合)、総合窓口課も機能させ、さらに住みやすいまちづくりを目指されている。さらに今年4月に、こども未来課、介護保険課等全世代を考慮し、尚且つ市民に親しみやすく分かりやすい課への名称変更が行われた。少子高齢化で、人口が減少している自治体が多い中、微増ではあるが本市では人口が増えており、コロナ禍においても、市税については、対前年比で0.2%伸びている。

常にコスト意識をもち、自主財源の確保に努められるとともに行財政を効率的、効果的に運営され、国、県の動向を注視し、情報を取り入れながら、市民福祉の向上に取り組んでいただきたい。

最後に、依然として続くコロナ禍の中、さらなる市民の安心安全を目指し、葛城市の将来を見据えた計画的な行財政運営の推進に努められたい。